

指定小児慢性特定疾病医療機関指定申請書（新規）

区 分 (該当するものに○)		1 病院・診療所 2 薬局 3 指定訪問看護事業者									
医療機関	(フリガナ) 名 称										
	所在地	〒									
	電話番号										
	医療機関コード※1	1	0								
開設者	住 所 ※法人は法人所在地	〒									
	氏 名 ※法人は法人名称										
	職 名 ※法人は代表者職氏名										
指定通知の希望送付先		1 医療機関 2 開設者		宛名							
標榜している診療科名 (病院・診療所のみの記載)											
役員の役職名および氏名 ※2		職名				氏名					
上記のとおり、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第19条の9第1項の規定による指定小児慢性特定疾病医療機関の指定を申請します。 また、同法第19条の9第2項の規定のいずれにも該当しないことを誓約します。 年 月 日 前橋市長 あて 開設者・事業所代表者 〒 住 所 (法人については法人所在地) 氏 名 (法人については法人名称及び代表者職氏名)											

※1 病院又は診療所の場合は医療機関コード、薬局の場合は薬局コード、指定訪問看護事業者の場合は、訪問看護ステーションコード又は介護保険事業所番号を記入してください。

※2 記入欄が不足する場合は、「別紙のとおり」と記入し、役員名簿を添付してください

(誓約項目)

児童福祉法第19 条の9 第2 項に該当しないことを誓約すること。

1 第1 号関係

申請者が、拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

2 第2 号関係

申請者が、児童福祉法その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律（医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、医療法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、生活保護法、社会福祉法、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、薬剤師法、老人福祉法、社会福祉士及び介護福祉士法、介護保険法、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律、子ども・子育て支援法、再生医療等の安全性の確保等に関する法律、国家戦略特別区域法（第12 条の5 第15 項及び第17 項から第19 項までの規定に限る。）、難病の患者に対する医療等に関する法律、民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律、臨床研究法）で定める規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

3 第3 号関係

申請者が、労働に関する法律の規定（①労働基準法第117 条、第118 条第1 項（同法第6 条及び第56 条の規定に係る部分に限る。）、第119 条（同法第16 条、第17 条、第18 条第1 項及び第37 条の規定に係る部分に限る。）及び第120 条（同法第18 条第7 項及び第23 条から第27 条までの規定に係る部分に限る。）の規定並びにこれらの規定に係る同法第121 条の規定（これらの規定が労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第44 条（第4 項を除く。）の規定により適用される場合を含む。）、②最低賃金法第40 条の規定及び同条の規定に係る同法第42 条の規定、③賃金の支払の確保等に関する法律第18 条の規定及び同条の規定に係る同法第20 条の規定）により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日を経過していない。

4 第4 号関係

申請者が、児童福祉法の規定により指定医療機関の指定を取り消され、その取消しの日から起算して5 年を経過していない（同号のただし書きに該当する場合を除く。）。(1)指定を取り消された者が法人である場合取消しの処分に係る行政手続法（平成5 年法律第88 号）第15 条の規定による通知があった日前60 日以内に法人の役員又は医療機関の管理者（以下「役員等」という。）であった者で、取消しの日から起算して5 年を経過しないものを含む。(2)指定を取り消された者が法人でない場合取消しの処分に係る行政手続法第15 条の規定による通知があった日前60 日以内に当該者の管理者であった者で取消しの日から起算して5 年を経過しないものを含む。

5 第5 号関係

申請者が、児童福祉法の規定により指定医療機関の指定の取消しの処分に係る行政手続法第15 条の規定による通知日から処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に指定医療機関の指定の辞退の申出をした者（指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、申出の日から起算して5 年を経過していない。

6 第6 号関係

申請者が児童福祉法の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日までの間に指定医療機関の指定の辞退の申出をした者（指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）で、申出の日から起算して5 年を経過していない。

7 第7 号関係

第5 号に規定する期間内に指定医療機関の指定の辞退の申出があった場合において、申請者が、第4 号の通知の日前60 日以内にその申出に係る法人（指定の辞退について相当の理由がある法人を除く。）の役員等又はその申出に係る法人でない者（当該指定の辞退について相当の理由がある者を除く。）の管理者であった者で、申出の日から起算して5 年を経過していない。

8 第8 号関係

申請者が、指定の申請前5 年以内に特定医療に関し不正又は著しく不当な行為をした。

9 第9 号関係

申請者が、法人で、その役員等のうちに第1 号から第8 号までのいずれかに該当する者であるもの。

10 第10 号関係

申請者が、法人でない者で、その管理者が第1 号から第8 号までのいずれかに該当する。

(別 紙)

役員の職名及び氏名

申請者（法人）名（ ）

[illegible]